

左派政権はラテンアメリカを変えるか

小池 洋一

ラテンアメリカでは一九九〇年代以降新自由主義改革に異を唱える政権が相次いで誕生した。市場経済、グローバリズムを批判し、社会的公正を重視し、資源の国家管理を主張する政権について、マスコミ、さらには研究者までもが左派政権と呼んだ。しかし、それらはいかなる意味において左派なのだろうか。

少なくとも社会主義政権ではない。生産手段の社会的所有を主張しているわけではない。ベネズエラ、ボリビアは石油、天然ガスの国家管理を強化しているが、国家介入を経済の隅々まで広げようとしているわけではない。ブラジル、チリ、ウルグアイなど中道左派とされた政権は、財政規律を尊重し、経済を市場に委ね、他方で社会的公正の観点から社会政策とりわけ教育を重視している。こうした政策ミックスは、新自由主義をこの地域に普及した世界銀行、米州開発銀行の活動でも採用されている。つまり左派、なかでも中道左派政権の政策は新自由主義と親和性をもっている。

それでは市場との調和を重視する左派政権は貧困をなくし社会的公正を実現できるだろうか。ラテンアメリカでは貧困、格差は世代を超えて構造化され、敗者は最初から敗者たることを運命付けられている。ところが、中道左派政権は一樣に、貧困、格差の構造的要因である土地制度、税制、社会保障制度改革に無関心、消極的である。中道左派政権が重視する教育の効果にも限界がある。経済の市場化、グローバル化は高等学歴者の収益率を高め、格差を広げている。中道左派が長期に政権を担当

してきたチリ、ブラジルでは格差は基本的に改善しなかった。他方で、ベネズエラ、ボリビアのような急進的な左派政権の場合、改革を大衆の支持を背景に急激に実行すれば、既得権益をもつ人々、さらに外国からの強い抵抗を受け、改革が頓挫する危険がある。

格差は、単に社会的公正の観点から容認しがたいだけではなく、社会の進歩を阻害する。新自由主義は競争が経済効率を高め社会を進歩させると主張するが、構造的な格差が存在する場合、競争は必ずしも効率、進歩を実現しない。敗者のなかには潜在的に高い能力をもった人も存在する。彼らの排除は、人的資源の効率的利用を妨げ、社会進歩に不可欠な新たな知識創造を狭める。さらに、不公正な競争に伴う格差は、人々の間に嫉妬、憎しみ、対立を生み、その結果である暴力は安全維持のための私的、公的負担を増大させる。

左派政権に人々が期待したのは、市場経済の否定でも大きな国家の復活でもない。市場がもつ欠陥を踏まえ、市場の放恣を適切に規制する国家である。貧困、格差の要因となっている制度を漸進的に、だが確実に、根底から改革する国家である。協同組合、小生産者のアソシエーションなど、市場でも国家でもない、社会経済、連帯経済、共生経済などと呼ばれる活動領域を広げること、左派政権に期待される役割である。

(こいけ よういち／拓殖大学国際開発学部教授)